

[8] マレーシア

1. マレーシアの概要と開発課題

(1) 概要

マレーシアは立憲君主国（議会制民主主義）であり、大別してマレー系（67.1%）、中国系（24.3%）、インド系（7.3%）の国民により構成される多民族国家である。内政上の重要課題として、政治面では各民族間の調和を図りつつ、相対的に立ち後れたマレー系の経済的地位を引き上げることを目的とした「ブミプトラ政策」（マレー系優遇政策）が実施されてきた。また、経済面では2020年までの先進国入り（Vision2020）を国家目標としている。2009年4月、アブドゥラ首相の退任を受けてナジブ副首相が第6代首相に就任し、新政権の目標として「一つのマレーシア、国民第一、即時実行（One Malaysia, People First, Performance Now）」を掲げ、全ての国民の利益のために貢献するという立場から、国民統合、行政の効率性向上、経済の活性化を主な課題としている。外交面では、従来から非同盟・中立を大きな柱とし、2005年には第1回東アジア首脳会議を主催するなど、ASEAN及び域外各国との協力関係の促進、対外経済関係の拡大・強化等に重点を置いており、また、イスラム諸国会議機構（OIC: Organization of the Islamic Conference）、非同盟運動（NAM: Non-Aligned Movement）の主要メンバーでもある。我が国とは、「東方政策」を基調に従来から緊密な関係を築いている。

経済面では、かつてはゴムと錫中心の典型的なモノカルチャー型経済であったが、1985年以降急速な工業化政策（外資規制緩和）を通じて著しい経済成長を達成し、成長率は1988年以来9年連続8%を超えた。1997年のアジア経済危機の影響を大きく受け、1998年にはマイナス成長を記録したが、政府の景気対策や我が国による大規模な資金援助等によって、経済は急速に回復に向かい、1999年第2四半期からはプラス成長に転じた。以降、概ね順調に推移してきたマレーシア経済であるが（成長率 2006年：5.9%、2007年：6.3%、2008年：4.6%）、2008年の世界金融危機では輸出の大幅減少等、実体経済に大きな影響を被った（2009年：▲1.7%）。しかし、世界経済の回復や積極的な財政金融政策もあり、2010年第1四半期は10.1%と大きく回復している。

(2) 国家開発計画

2010年3月には「新経済モデル（第一部）」が、同6月には「第10次マレーシア計画」が相次いで公表された。前者はマレーシア経済が今後達成すべき目標と目標を達成するための手段・政策の大きな方向性を提示しており、経済をより市場親和的なものへと変革することを目指すものである。後者は今後5年間の開発予算割当の基礎となる文書であり、実質6.0%成長を通して、2015年に一人あたりGNI38,850リングを達成するとしている。第10次マレーシア計画における五つの大方針は、①マレーシア変革に向けた政府のあり方とアプローチを制定、②潜在的な経済成長力を解き放つための環境構築、③国民全員を包摂する社会経済の発展、④一流の人材基盤の構築・維持、⑤生活の質向上、とされている。新経済モデルで「下位層40%を対象とし、人種で区別しない」旨が明示されていた今後のアフーマティブ・アクションの方針については、第10次マレーシア計画でも基本的に採用されたが、同計画では同時にブミプトラ支援の重要性も強調されている。また、同計画においては、経済分野別には今後の重点分野として、(a)石油・ガス、(b)パームオイルと関連産業、(c)金融、(d)卸売・小売（流通）、(e)観光、(f)情報通信技術、(g)教育、(h)電気電子、(i)ビジネスサービス、(j)ヘルスケア、(k)農業、(l)クアラルンプール首都圏の強化、を挙げている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口	(百万人)	27.0	18.1
出生時の平均余命	(年)	74	70
G N I	総 額 (百万ドル)	214,062.87	42,152.02
	一人あたり (ドル)	7,250	2,390
経済成長率	(%)	4.6	9.0
経常収支	(百万ドル)	38,914.37	-869.91
失 業 率	(%)	-	5.1
対外債務残高	(百万ドル)	66,182.28	15,328.362
貿 易 額 ⁽¹⁾	輸 出 (百万ドル)	230,054.09	32,664.73
	輸 入 (百万ドル)	178,741.40	31,764.87
	貿易収支 (百万ドル)	51,312.69	899.86
政府予算規模 (歳入)	(百万リンギ)	-	31,384
財政収支	(百万リンギ)	-	-3,416
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.1	10.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	-2.9
債務	(対GNI比, %)	35.4	-
債務残高	(対輸出比, %)	29.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	2.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	158.21	468.49
面 積	(1000km ²) ^(注2)	330	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		新経済モデル、第10次マレーシア計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2009 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,558,352.14	779,505.97
	対日輸入 (百万円)	1,200,109.59	793,093.09
	対日収支 (百万円)	358,242.55	-13,587.12
我が国による直接投資	(百万ドル)	615.76	-
進出日本企業数		596	487
マレーシアに在留する日本人数	(人)	9,142	6,116
日本に在留するマレーシア人数	(人)	8,344	4,683

マレーシア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	92.1 (2005-2008年)	82.9
	初等教育就学率 (%)	97.5 (2001-2012年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	99
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	97.3 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2008年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2008年)	18
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	62 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.5 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	100 (2008年)	120
	マラリア患者数 (10万人あたり)	57 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.1 (2008年)	9.8
人間開発指数 (HDI)		0.744 (2010年)	0.616

2. マレーシアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国の対マレーシアODAは、1966年に開始した円借款による協力を中心に、電力施設、鉄道、空港などの経済インフラ整備をはじめとして、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。マレーシアの経済発展が進む中、1991年度以降、文化無償、草の根・人間の安全保障を除き無償資金協力は卒業したが、2006年度からは、新設されたテロ対策等治安無償資金協力、防災・災害復興支援無償資金協力についても対象としており、テロ無償として、海上警備強化のための機材整備、海上密輸等取締能力強化の案件を実施した。技術協力については、マレーシアの経済開発が進んだ結果、経済の競争力強化のための行政官や産業人材の人材育成支援に加え、環境、福祉等の分野で比較的先進的な協力の割合が高くなっている。円借款については、マレーシアの中進国入りに伴い、1994年度以降は対象分野を絞り、「環境」「人材育成支援」「防災・災害対策」「格差是正支援」を対象に援助を実施している。さらに2008年以降、マレーシアの1人あたり所得水準が中進国を超えていることから、今後の円借款による支援のあり方について検討を進めている。

(2) 意義

我が国は1957年のマラヤ連邦独立時からマレーシアを国家承認し、現在まで両国関係は良好に発展している。マレーシアが1981年以来東方政策を提唱してきたことから、国民の我が国に対する関心及び親近感は非常に強い。また、マレーシアはマラッカ海峡の沿岸国であり、我が国にとって地政学的に重要な位置を占めている。経済面では、マレーシアが我が国への主要な天然ガス輸出国である一方、我が国はマレーシアの輸出全体の9.8%、輸入全体の12.5% (いずれも2009年) と非常に大きな割合を占める重要な貿易相手国の一つである。また、マレーシアへの直接投資 (認可ベース) においても我が国は、2007年は1位、2008年は3位、2009年は1位、また2005年から2009年までの5年累計で1位の位置を占めており、大きな役割を担っている。

また、マレーシアは国連、開発途上国のサミット・レベル・グループ (G-15)、非同盟諸国会議、イスラム開発協力会議 (D8)、OICとの国際的枠組みに対しても積極的に参加し、国際的発言力を高めてきている。

以上により、マレーシアとの関係強化は経済、外交的に非常に大きな意義を持つ。

(3) 基本方針

我が国は、マレーシアにおける開発の現状と課題、開発計画及びマレーシア側との政策対話を踏まえ、2009

年4月に国別援助計画を改定している。同計画においては、既に、ある程度の経済発展段階にあるマレーシアの将来のパートナー国化を視野に入れつつ、マレーシアの自助努力のみでは課題克服が困難な分野・課題に焦点を当てた支援を実施することとしている。

(4) 重点分野

国別援助計画等における援助の重点分野は、以下のとおり。

(イ) 日・マレーシア相互利益の増進

(a) 日・マレーシア経済連携協定 (JMEPA) 推進

(b) 人的交流の促進・人材育成

(ロ) 急激な成長に伴う問題の克服

(a) 環境・エネルギー

(b) 格差是正

(ハ) 地域的課題の克服

(a) 海上安全・テロ対策

(b) 防災対策

(c) 感染症 (特に、鳥・新型インフルエンザ) 対策等

(ニ) 援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進

(a) 東アジア地域協力

(b) アジア・アフリカ協力

(c) イスラム諸国への協力

(5) その他留意点・備考点

マレーシアでは、現地ODAタスクフォースにより、マレーシア政府との定期協議等を実施している。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ効果的なODAの実現に努めていく。

2006年7月に日マレーシア経済連携協定が発効し、相互利益のための新たな協力枠組みが設けられたところ、当該枠組みにおける議論とも連携し、相乗効果の高い戦略的なODA協力の実施に努めていく。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

マレーシアにおいては、既にドナー諸国からの支援が少ないこと、また、マレーシアからの支援要請分野が専門的かつ多岐に及んでいること等から援助協調は進展していない。

PRSPも策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。我が国の支援も基本的にプロジェクト・ベースの支援が中心となっている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	76.44	0.33	32.18 (17.23)
2006年	—	0.08	30.36 (13.99)
2007年	—	5.08	24.18 (10.46)
2008年	—	10.23	24.21(8.89)
2009年	—	0.29	11.13
累 計	9,693.41	138.50	1,096.02

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

マレーシア

表-5 我が国の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	-35.68	0.53	33.01	-2.14
2006年	176.24	0.03	25.43	201.70
2007年	196.98	0.28	25.70	222.97
2008年	92.27	0.27	21.28	113.83
2009年	61.75	5.00	25.03	91.78
累計	1,321.99	86.19	1,412.95	2,821.11

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額)。

2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	日本 256.50	デンマーク 18.64	英国 7.37	ドイツ 7.26	オーストラリア 2.19	256.50	293.79
2005年	デンマーク 8.85	ドイツ 7.91	カナダ 1.46	英国 1.31	米国 1.18	-2.14	17.83
2006年	日本 201.70	英国 9.94	ドイツ 7.99	デンマーク 7.18	米国 3.15	201.70	230.01
2007年	日本 222.97	ドイツ 9.57	米国 2.28	オーストラリア 1.24	カナダ 0.96	222.97	191.73
2008年	日本 113.83	英国 18.92	ドイツ 10.83	デンマーク 5.60	米国 5.57	113.83	152.11

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	GEF 9.41	Montreal Protocol 1.52	UNTA 1.10	UNICEF 0.50	UNDP 0.19	-0.32	12.40
2005年	UNTA 1.58	CEC 1.55	UNHCR 0.91	UNDP 0.59	Montreal Protocol 0.52	0.39	5.54
2006年	Montreal Protocol 2.57	CEC 1.36	UNTA 1.04	UNICEF 0.57	UNDP 0.53	1.36	7.43
2007年	UNHCR 1.87	UNTA 1.52	Montreal Protocol 1.44	UNDP 0.90	UNFPA 0.58	1.21	7.52
2008年	UNHCR 2.66	UNDP 0.65	UNTA 0.60	UNICEF 0.43	UNFPA 0.40	-0.08	4.66

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度までの 累計	9,616.97 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	122.48 億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,034.31 億円 研修員受入 13,111 人 専門家派遣 2,447 人 調査団派遣 6,228 人 機材供与 13,499.59 百万円 協力隊派遣 1,166 人 その他ボランティア 93 人
2005年	76.44 億円 (76.44) 高等教育借款基金計画 (III)	0.33 億円 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.33)	32.18 億円 (17.23 億円) 研修員受入 1,538 人 (441 人) 専門家派遣 188 人 (91 人) 調査団派遣 72 人 (72 人) 機材供与 55.66 百万円 (55.66 百万円) 留学生受入 2,141 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (19 人)
2006年	なし	0.08 億円 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (2 件) (0.06)	30.36 億円 (13.99 億円) 研修員受入 1,130 人 (440 人) 専門家派遣 239 人 (95 人) 調査団派遣 63 人 (63 人) 機材供与 6.12 百万円 (6.12 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (9 人)
2007年	なし	5.08 億円 海上警備強化機材整備計画 (1/2) (4.73) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.25)	24.18 億円 (10.46 億円) 研修員受入 1,038 人 (344 人) 専門家派遣 184 人 (74 人) 調査団派遣 55 人 (55 人) 機材供与 0.32 百万円 (0.32 百万円) 留学生受入 2,167 人 (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (15 人)
2008年	なし	10.23 億円 海上警備強化機材整備計画 (2/2) (2.78) 海上密輸等取締能力強化計画 (7.14) 草の根文化無償 (1 件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.25)	24.21 億円 (8.89 億円) 研修員受入 1,071 人 (334 人) 専門家派遣 224 人 (98 人) 調査団派遣 26 人 (26 人) 機材供与 2.76 百万円 (2.76 百万円) 留学生受入 2,288 人 (協力隊派遣) (12 人) (その他ボランティア) (8 人)
2009年	なし	0.29 億円 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.29)	11.13 億円 研修員受入 394 人 専門家派遣 86 人 調査団派遣 41 人 機材供与 8.19 百万円 協力隊派遣 14 人 その他ボランティア 18 人

マレーシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年 度までの 累計	9,693.41 億円	138.50 億円	1,096.02 億円 研修員受入 15,064 人 専門家派遣 2,891 人 調査団派遣 6,485 人 機材供与 13,572.64 百万円 協力隊派遣 1,253 人 その他ボランティア 162 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力のうち、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
労働安全衛生能力向上計画	00.11～05.11
食品衛生プログラム強化	01. 6～04. 5
マルチメディアネットワーク教育	01. 7～05. 6
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム	02. 2～07. 1
税務人材能力向上プロジェクト	03.10～06. 9
インフラ金融融資能力向上計画	04. 5～05.10
経済指標改善プロジェクト	04.10～06. 9
海上警備救難プロジェクト	05. 8～07. 6
障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画	05. 7～08. 7
中小企業振興公社人材育成プロジェクト	06. 5～09. 3
関税システムの高度化：リスクマネジメントシステム開発	06. 7～08. 7
鳥インフルエンザの予防対策にむけた政策、戦略ワークショッププロジェクト	06.12～07. 3
鳥インフルエンザ診断技術研修プロジェクト	06.12～09. 3
木材産業の国家品質保証システム及び検査機関設立のための協力	06.12～08. 6
自動車部品試験検査センター強化計画	07. 1～11.12
紛争後の国の平和定着プロジェクト	07. 3～07. 3
労働安全衛生行政支援プロジェクト	07. 4～12. 4
海上警備救難プロジェクト	07. 6～09. 6
知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト	07. 8～10. 5
南南協力における研修実施能力向上	07. 8～08. 3
税務人材能力向上（フェーズ2）	07. 7～10. 6
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム（フェーズ2）	07.10～12. 9
通関および事後調査における税関リスクマネジメント	08. 9～10. 8
産業界のニーズに応じてゆくための職業訓練システム向上プロジェクト	08.10～11.10
犯罪現場における法科学と捜査手法	09. 2～10. 2
海上保安能力向上プロジェクト	09. 6～11. 6
障害者の社会参加支援サービスプロジェクト	09. 9～12. 8
中小企業振興公社人材育成プロジェクトフェーズ2	09.12～12. 1
犯罪科学と捜査-犯罪現場における手続と手法プロジェクト	10. 2～11. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
政府系金融機関による中小企業向けアドバイザーサービス能力向上のためのアクションプラン策定支援調査	03. 9～05.10
固形廃棄物減量化計画調査	04. 7～06. 7
下水道事業計画策定ガイドライン策定支援調査	07. 3～08.10

表-11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
全国下水処理事業フェーズ2 準備調査	09. 3～09. 9
地方主要都市洪水制御事業準備調査	09. 3～11. 2
省エネルギー・廃棄物管理準備調査	09.12～11. 3
日系民間セクターを念頭においたマレーシアにおける産学官パートナーシップ準備調査	09.11～11. 3

表-12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
クチン市婦人クリニック医療機材整備計画		
プフス村上水道整備計画		
ティンタボン村上水道整備計画		
ララン村集会所太陽光電化計画		
セナハラヤン村河川施設整備計画		
知的障害者作業施設整備計画		
児童用中古車椅子整備計画		
身体障害者能力開発用リサイクル・ゴミ箱整備計画		

プロジェクト所在図

マレーシア

